

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

鮑 威

1. 本稿の課題と構成

本稿の目的は、高等教育の大衆化を背景にし、中国で急速に生成・拡大しつつある民営高等教育の拡大メカニズム及び地域別成長パターンを、地域別データのクロスセクション分析と事例分析を通して考察することにある。

21世紀への移行を機に、私立高等教育は高等教育段階における最もダイナミックな展開をみせ、かつ急速な拡大を遂げたセクターとなっている。数々の先行研究 (Cummings 1997, Altbach 1999, 馬越 1999など) が指摘したように、こうした動きは世界的潮流の一つとなり、先進国ばかりでなく途上国、さらにかつて私立セクターに対して否定的姿勢をとっていた社会主義国家をも巻き込んでいる。その中で、従来私学がほぼ皆無状態であった中国では、1990年代以降の高等教育の急速な拡大を背景に、私立セクター、いわゆる民営高等教育は著しい成長を遂げつつある。民営セクターの拡大は、公立セクターの収容力の拡大に加えて、今日中国における高等教育機会の供給総量を増加させるもう一つの重要なルートとなっている。

民営高等教育の発展につれ、それをめぐる研究の数が膨大なものとなると共にその内容も豊富なものとなってきている。そのなかで、民営高等教育の拡大メカニズムは中心的な研究課題の一つとして、議論の俎上に乗りに始めている。ところが、その問題を実証的な視点から捉え、十分な議論が積み重ねられているわけではない。

さらに、ここで指摘しておきたいのは、13億人近い人口を擁し、地域間の格差が社会・経済の側面に限らず、教育の発展水準にも顕著に現われている中国のような大

国では、民営高等教育の成長は決してあらゆる地域で均一的に進んでいるというわけではなく、そこには各地域の独自の社会・経済の特質、または既存の教育発展基盤の相違によって、さまざまなバリエーションが存在していると考えられることである。こうした他国にみられない現状の複雑性に対して、一部の研究者は「複数の『地域』の集合として」、中国問題を捉える視点の重要性を強調している（加藤 2003）。それゆえ、民営高等教育の生成メカニズムを表層面からではなく深層面から把握するために、地域の「個性」を考察の射程に入れ、それぞれの地域で現われる民営高等教育の成長パターンを抽出することが重要な課題として浮かび上がる。

以上のような問題状況を踏まえて、本稿は次の3点を解明課題とする。第1に、高等教育の大衆化を背景にし、民営高等教育の拡大はどのような形で進んできたのか。第2に、民営高等教育の拡大を条件づけた重要な規定要因は何であろうか。第3に、個別地域のレベルで検討すると、地域別にはどのような成長パターンがみられるのか。

以上の課題に取り組む本稿の構成は次の通りである。まず民営高等教育の拡大の影響要因を扱った先行研究の知見と分析上の問題点を踏まえて、本稿の分析枠組を設定する（第2節）。そこから、まずこれまでの中国民営高等教育の生成・拡大過程（第3節）及び各段階の特徴を概観する。その上で、民営高等教育の拡大に影響を及ぼす要因、さらに地域別にみられる成長パターン（第4節）について、それぞれ実証的データをもとに検討を行う。最後に今後の中国民営高等教育の成長に対して、分析から得られた知見に基づくインプリケーションを述べる（第5節）。

2. 先行研究の検討と分析枠組の設定

民営高等教育の生成・拡大を捉える視点を明確にするために、以下では先行研究についての検討を行い、本稿が採用する分析枠組と研究方法を提示する。

2.1. 先行研究の検討と分析枠組の設定

これまで、高等教育の量的拡大がいかなる外部要因に規定されているのかという問いについて、さまざまな視点からの説明と解答が用意されてきた。ここでは一般的な理論的考察は省略するが、これまでの先行研究の知見を要約すれば次の三つの要因にまとめられる。第1は政府の高等教育拡大に対する姿勢という政策的要因である。第2は労働市場における人材需要、個人の家計負担能力という社会的・経済的プル要因である。さらに第3は個人の進学需要のプッシュという要因である。では、

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

具体的に私立高等教育の拡大について何が指摘されているのか。James (1986) は私立セクターの拡大の促進要因として超過需要 (excess demand) と分化需要 (differentiated demand) を取り上げ、日本の私立セクターは前者によって促進されていると指摘した。またラテン・アメリカの私立高等教育に関する Levy (1986) と、他の諸国に関する Geiger (1984) のいずれの説明もこの動機を指摘している。より一般的には、超過需要型の私立セクターは主に途上国で、一方分化需要型は主に先進国でみられる。

これらの先行研究から提示された高等教育拡大モデルをそのまま中国に適用することができるのだろうか。近年、民営高等教育が生成・拡大するにつれ、その拡大要因に焦点をあてた研究は確実に増加している。ここでは、民営高等教育の量的拡大が、政府側の私立セクターの容認という政策的転換、経済改革後の産業構造の変容に伴う人材の需要の拡大、そしてと公立セクターの供給力を超える進学需要の発生と密接不可分の関係にあることは、既に数々の先行研究 (夏2002, 王・徐1996, 葉2000, 秦2001など) によって指摘されてきた。これらの研究は、政策、社会・経済の発展、そして超過需要の発生という3つの側面から民営高等教育の生成・拡大を捉える重要性を示唆し、既存の高等教育拡大モデルと同様な知見が確認されている。

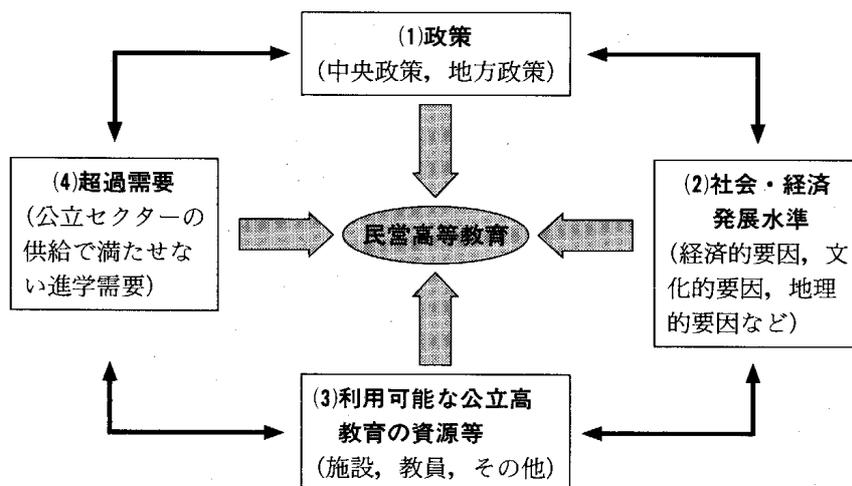
それでもなお、既存の高等教育拡大モデルを中国民営高等教育に当てはめることはできないと考える。なぜなら、そこには一つ看過されていることがあると思われるからである。それは、民営高等教育機関の設置者の多くが定年退職した公立大学の関係者であり、創設の当時には周辺の公立大学の施設・設備を借用し、また教員も公立大学から来る非常勤講師に依存するという、今日における中国民営高等教育の独自の発展特質 (大塚1998, 曹2003) である。つまり、利用可能な公立高等教育の教育資源が民営高等教育の拡大を左右するもう一つ重要な外部条件である。

以上の検討から、次のような分析枠組が想定できる。つまり、民営高等教育の拡大を産み出す要因は、(1)政策、(2)社会・経済の発展水準、(3)利用可能な公立高等教育資源、(4)公立セクターに対する超過需要、という四つの視点から捉えることができるということである。

その関係を図1に示した。先行研究は各々の諸規定要因を対象として、議論がなされてきたが、それに関する総合的、実証的考察が殆どみられない。これに対して、本稿の特徴は客観的に把握しえる数量的データを用いて、これらの諸規定要因を総合的に把握することにある。

ただし、留意されるべきことは、上記のアプローチはあくまでも地域の複雑性を

図1 民営高等教育と四要因の相互関係



棚上げにして、各地域をおおむね同質的なものとみなし、中国全体を一つのモデルとしてそのメカニズムを説明するものであるということだ。その結果として、おのおの異なる社会・経済、さらに政策環境におかれている地域の民営高等教育の生成・拡大にはそれぞれどのような独自性がみられるのかについては、ブラックボックスのままで残された部分が多い。しかし、これまでの地域発展の多様性と中央政府の限定的役割がもたらす一つの論理的帰結として、中国民営高等教育の成長は決して一つの特定パターンに限定されず、そこには複数の成長パターンが存在していると考えられる。それを看過することは、民営高等教育成長の実像の解明までに至らない恐れがあると言っても過言でないだろう。

民営高等教育の地域別発展水準をめぐる研究がこれまでなかったということではない(国家教育発展研究セクター2001, 劉2002, 夏2002など)。ただし、そこには二つの問題が残されている。一つは、これらの研究で地域別民営高等教育の発展水準を測る指標として使われているのが、民営高等教育の機関数という点である。しかし、各地の民営高等教育機関の規模の格差が極めて大きいという現実⁽¹⁾を踏まえると、その指標が果して正確な情報を伝えているのかという疑問がある。そしてもう一つは、データの未整備⁽²⁾のゆえに、地域差をもたらす背景及び規定要因が何かといった統計データをもとにした実証分析が欠落していることである。当然ながら、こうした先行研究の空白を補うことから、民営高等教育の地域分布を検討する重要性が浮上するが、ここでさらに強調したいのは、本稿の問題関心が単なる地域分布に留まらず、むしろそれを分析の手がかりとして、その背後にある民営高等教育の拡大メカニズム及び地域別成長パターンを考察することである。

このように、地域間の極度の多様性と深刻な格差を特徴とする中国の現状を考慮

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

しつつ、分析をさらに個別地域のレベルまで掘り下げ、そこに存在する地域別成長パターンを抽出し、「地域の集合」としての中国民営高等教育の生成・拡大のダイナミックスに迫る試みは、本稿のもう一つの課題である。

2.2. 方法とデータの説明

本稿は、特定の視点からではなく、幾つかのアプローチを複合して民営高等教育の成長の実態に迫るというアプローチをとる。具体的には、前半の分析はマクロ・レベルから、主に構造的特徴を重視する計量的分析手法を使用する。後半の分析ではメゾ・レベルから、主に複雑性や個別性に対して敏感である質的分析手法を用いる。

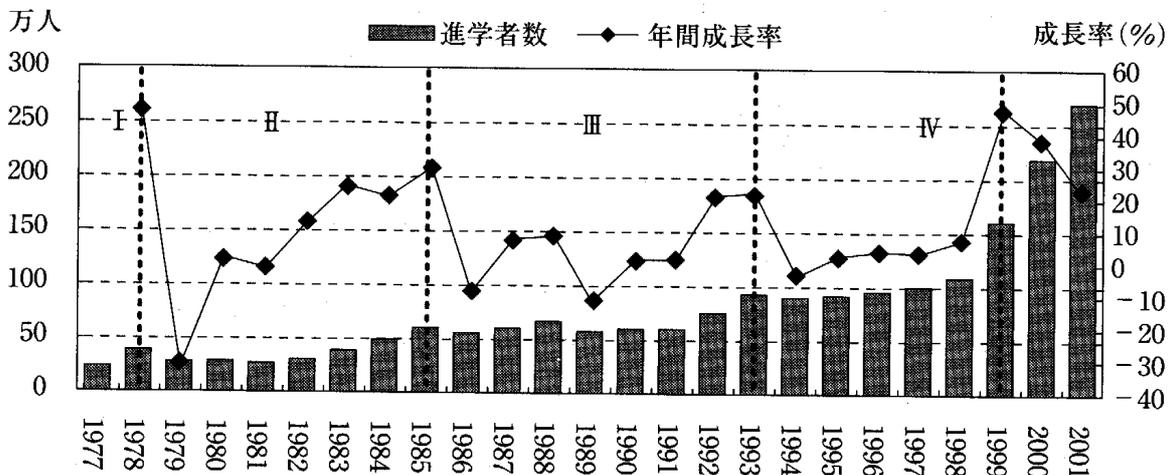
分析に用いる量的データは、『中国統計年鑑』、『中国教育統計年鑑』、『中国民営高等教育緑皮書』などの政府公式統計資料を利用した。また、現段階で入手できる民営高等教育の地域別データが2001年の単年度分に限られるため、その他の各データも時間的にそれに統一した。一方、事例分析に関する質的データの拠り所は、筆者が行ったインタビュー調査及び収集した関連資料⁽³⁾である。

なお、以下の分析で検討される民営高等教育機関とは、学位授与権をもつ民営高等教育機関に限定する⁽⁴⁾。

3. 高等教育大衆化のなかの民営高等教育の拡大過程

民営高等教育の生成・拡大は高等教育全体の拡大と深く関わっており、それに突き動かされた形で進められてきた。分析に先だって、まずマクロの視点から、1977年以降の高等教育変動における民営高等教育の生成・拡大の過程を概観する。図2

図2 高等教育機関の進学者数・年間成長率の推移（1977-2001年）



は高等教育機関の進学者数及び年間成長率をみたものである。そこから、1977年以降の中国高等教育は四回の拡大（1978、1985、1993、1999年）を経験したことがわかる。以下ではこれによって、高等教育の量的拡大の変動を四つの時期に分割し、それぞれ考察を行う。

●第1次拡大期（1977-78年）：民営高等教育の萌芽期

第1次拡大の要因は二つある。一つは「文化大革命」に終止符を打った政府が、近代国家建設のために急速的な人材養成に迫られていたからである。もう一つは、当時下放青年⁽⁵⁾の都市への帰還がもたらした都市部労働市場の需給アンバランスを緩和することにあるとも考えられる。この時期、「文革」中の学校教育の崩壊によって学習機会を奪われた人々の教育需要が一気に噴出した。社会全体で学習のブームが巻き起こり、人々のニーズに対応するため、一部の大都市では、退職教員や有識者が自ら資金を調達して設置した私塾のような小規模の「教室」が相次いで現れた。それらの下放青年を対象に、職業技能訓練や中等教育段階の補習教育を提供した機関は、後ほど生成・拡大することになる民営高等教育機関の萌芽でもある。

●第2次拡大期（1979-85年）：民営高等教育の成長期

この時期の拡大は、調整期を終えて経済発展が再び加速化されたことに及び第2次ベビーブーマー（1962-71年生まれ）が、大学進学時期を迎えた結果と考えてよい。しかしそれにしても需要への対応に限界を感じた政府は、放送大学（1979年）などの非大学型高等教育機関、独学試験制度（1980年）の発足のほかに、1982年の「憲法」や1985年の「教育体制改革に関する決定」をもって、民営教育の存在を許容する姿勢を示した。このような状況の中、民営高等教育はかつての「小規模・補習教育」の形態から脱皮し、中等後教育領域に進出した。河南省の黄河科学技術学院、浙江省の樹人学院などの有力な民営高等教育機関は殆どこの時期に設立されたものである（柯2001、64-65頁）。1985年に、民営高等教育機関の数はすでに170余校に達し、在学者数は100万人台を超えた（教育部1989、272頁）。量的拡大につれ、民営高等教育機関の設置者の中で公立大学関係者及び民主党派の知識人が次第に目立ってくる。さらに、その立地にもかつての北京、上海などの大都市集中から、浙江省、山西省などの従来公立高等教育基盤が脆弱である地域への拡散する傾向がうかがえる。

●第3次拡大期（1986-93年）：民営高等教育の質的向上期

第3次拡大の要因は、経済成長に一層拍車がかけられたことに加えて、「教育改革・発展綱要」をはじめとして、政府が大学の管理・運営権、さらに学生募集を大

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

幅に緩和する改革に動き出したことにも大きく関わっている。この時期の民営高等教育には、教育水準の劣悪や卒業証書の濫発など学校の運営・管理面での弊害も顕在化してきた。それに対して、政府は抑制政策に切り替え、民営高等教育機関の乱造や不正行為に歯止めをかけた。具体的に、政府は一連の規程公布のほかに、二つの制度的インストルメント（instrument）を用いて、民営セクターの教育水準へのコントロールを強化した。一つは学位授与権である。1993年に政府の審査を経て、学位授与権が与えられた民営高等教育機関の数はわずか15校であった。もう一つは、学位授与権を持たない機関の卒業生を対象に、実施する大卒学位の認定試験（原語：高等教育学歴試験）という試験管理制度である。にもかかわらず、1993年の民営高等教育機関の数は、1986年の370校から815校まで増えた（陳2000，226頁）。そこで機関設置者の範囲は国営企業や事業体組織体にまで広がり、立地にもさらなる拡散がみられる（夏2002）。

●第4次拡大期（1994-01年）：民営高等教育の拡大期

1999年、中国の高等教育は未曾有の拡大を経験した。拡大は、当時政府が掲げた高等教育の就学率の引き上げ目標がもたらした帰結であるが、その背後には、近年にみられる国営企業の経営不振によるレイオフ労働者の急増と、16歳の労働市場の新規参入者に第3次ベビーブーマー（1986-88年生まれ）を迎えることで、労働市場にもたらされたプレッシャーを避けるという意図が隠されている。

表1 民営高等教育諸機関の在学者数と機関数（1996-2001年） 単位：万人（校）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
学位授与権を持つ機関	1.2 (21)	1.6 (20)	2.2 (25)	4.0 (37)	6.8 (37)	14.0 (89)	31.9 (133)
学位授与権を持たない機関	108.4(1109)	119.0(1095)	- (1200)	118.4(1240)	98.2(1282)	103.0(1202)	84.2 -

出所：『中国民営教育緑皮書』，教育部発展規劃司「2002教育統計報告」第26期（一部データが欠落）

この時期の民営高等教育は空前の発展をみせながら、次の新たな展開が見られる。第1に、1999年に専科大学（日本の短大に相当する）の設置認可権が地方政府へ委譲された。こうした地方政府の自主裁量権の拡大によって、一部の学位授与権を持たない民営高等教育機関が、学位授与権を有する機関へと昇格した。表1からも確かめられるように、1998年の学位授与権を持つ機関の数は25校であったが、1999年になると、その数は37校まで増加し、そして2001年と2002年にはさらに89校と133校に達した。第2に、従来の高等教育の枠組を越え、積極的に職業技能教育に取り組むにつれ、民営高等教育には多様化の傾向がうかがえることである。第3に、「二級学院」⁽⁶⁾という新たな形態の民営高等教育機関が、この時期において浙江省、江蘇省

などの地域で盛んになっている。第4に、私営企業の経営者が民営高等教育機関の

表2 民営高等教育の発展段階の特徴

発展段階	政府の政策的対応	設置者	機関の形態	提供する教育サービス	立地の特徴
萌芽期(第1次拡大期)	政策の不在	有識者、定年教員	小規模の「教室」	技能訓練/中等教育段階の補習教育	大都市集中
成長期(第2次拡大期)	支持姿勢の明示	公立大学関係者、民主党派の知識人	有力民営高等教育機関の登場	中等後教育、独学試験対応教育	一定の地域での拡散
質的向上期(第3次拡大期)	運営・教育の質に対する管理の強化	企業・事業体組織などの社会各界	学位認定試験試行校の登場	中等後教育、独学試験対応及び学位認定試験対応の教育	全国範囲での拡散
拡大期(第4次拡大期)	拡大への支持/認可権の地方政府への移譲	私営企業経営者の参入	民営職業技術学院、二級学院の登場	職業技能教育の取り入れ	全国範囲での拡散

設置者として登場している(劉2002, 31頁)。

以上、約20数年間にわたる民営高等教育の生成・拡大の歩みをみてきた。表2は各発展段階の特徴を示している。そこから、高等教育大衆化の流れの中で、民営高等教育は紆余曲折がありながらも、着実な成長を遂げてきたことを推察できるともいえよう。

4. 分析

以上、マクロのレベルから、民営高等教育の成長過程をみてきた。ところで視点を掘り下げて、地域レベルから捉える民営高等教育の成長像はどう映し出されるのだろうか。ここからは、(1)地域の視点からみた民営高等教育の成長様相、(2)拡大を条件づけた要因、(3)地域別成長パターンについて、それぞれ実証データに基づいて分析を行う。

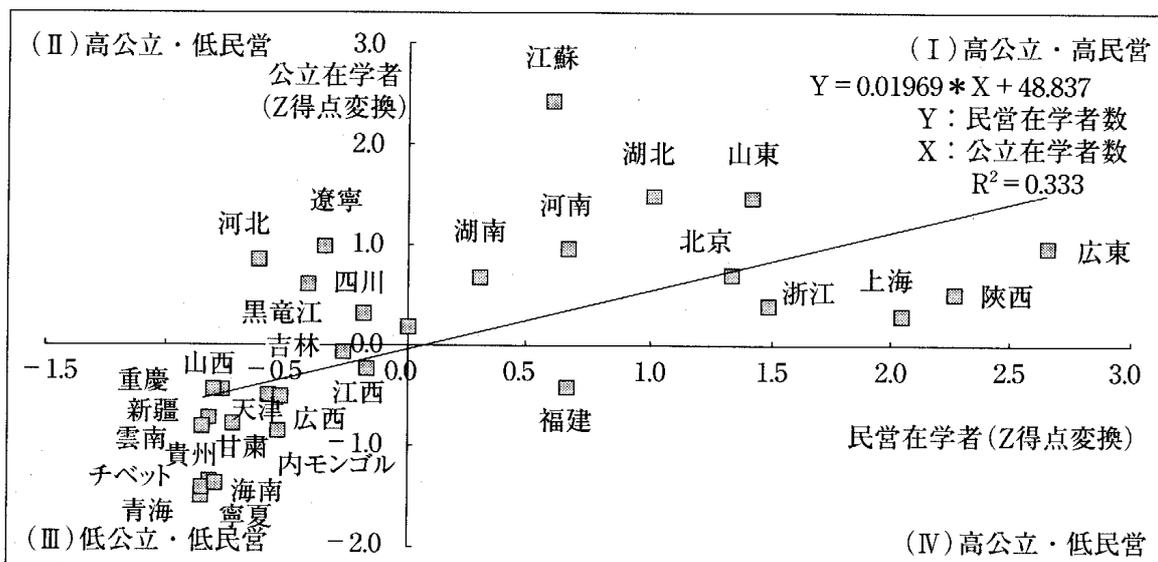
4.1. 地域の視点からみた民営高等教育の成長様相

図3は2001年の各地域における公立⁽⁷⁾と民営両セクターの在学者数(Z得点変換)という両指標を組みあせた散布図である。そこから、民営高等教育の成長が決して全体均一的に進んでいないことが明白になる。

図3を(I)高公立・高民営、(II)高公立・低民営、(III)低公立・低民営、(IV)低公立・高民営という四つの象限に分割することができる。そこから、次の2点が注目される。第1は、民営高等教育規模をめぐる地域間ばらつきが極めて大きいことである。平均基準(Z得点の平均は0)を大きく超えている広東省、陝西省など

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

図3 各地における公立高等教育と民営高等教育の規模の散布図



の地域対して、貴州、青海などの地域は平均水準に届かず、規模が極めて小さいことがわかる。第2は、民営セクターと公立セクターの地域分布は必ずしも一律なのではないことである。確かに、民営高等教育規模と公立高等教育規模の両者のあいだに一定の関連があることが確認された。しかしながら、一部の地域が第(II)象限と第(IV)象限に所属していることから、各地域の民営高等教育の成長は必ずしも当地域公立高等教育の規模に左右されるとはいえず、そこには独自の力学が働いていることが推察できるであろう。これを明らかにするのは次の課題である。

4.2. 民営高等教育の拡大メカニズムの解明

各地域の大学進学希望率を手がかりに、公立高等教育の地域格差の規定要因を検討した沈(2002)の研究の中で、公立高等教育の規定要因である経済的要因(GDP, 失業率)と学生募集の省別定員枠⁽⁸⁾という制度的要因を同時に投入すると、制度的要因が独自の効果をもっていることが明らかになった。では、制度的コントロールのもとに置かれている公立セクターと異なって、学生募集をめぐる自主権の幅が相対的に拡大されている民営セクターの拡大はいかなる要因によって規定されているのか、以下は、この課題に取り組むことにする。

第2節に設定した分析枠組(図1を参照)の中、民営高等教育の拡大に影響を与えうるものとして、「政策」のほかに、「社会・経済発展水準」、「利用可能な公立高等教育資源」、「超過需要」という三つの要因が想定されている。まず「社会・経済発展水準」の指標に関しては、いろいろな試行を経て、社会・経済の豊かさを説明す

る総合的指標として「1人あたり GDP」⁽⁹⁾だけに絞って説明変数として投入する。続いて「利用可能な公立高等教育の資源」として「公立大学の専任教員数」を取り上げる。さらに「超過需要」については、厳密な操作的定義によって指標を企てることは困難であるが、ここでは「大学志願者数と公立高等教育機関の学生募集数との差」を指標として取り上げる。

まず民営在学者数と上述の三要因の指標の間の単純相関をみる限りには、いずれも相関が確認された。相関係数は、「超過需要」(.486) < 「一人あたり GDP」(.522) < 「公立専任教員」(.666) となっている。三要因の相互作用を除去するために、重回帰分析による規定要因の分析を行った。

表3 民営高等教育規模の規定要因に関する重回帰分析(2001年度)

独立変数	B	S.D	β
社会・経済発展水準：1人あたり GDP	.483*	.247	.321
利用可能な公立高等教育の資源：公立専任教員数	.207**	.100	.423
超過需要：(志願者数－公立大学の学生募集者数)	.013	.017	.136
調整済み R2乗	.467		
F 値	8.602***		

注：****P<.001, ***P<.005, **P<.05, *P<.1 (従属変数=各省民営高等教育機関の在学者数)

2001年の各省の民営高等教育機関の在学者数を従属変数として、「一人あたり GDP」, 「公立専任教員数」, 「超過需要」を独立変数⁽¹⁰⁾として投入し、民営高等教育規模の規定要因に関する重回帰分析の結果(直轄市抜き⁽¹¹⁾)を、表3に示している。表中の三要因の効果を見ると、まず一人あたり GDP、つまり社会・経済の発展水準が民営高等教育の規模にプラスに有意な効果を及ぼしている。また公立専任教員数、つまり利用可能な公立高等教育資源も民営高等教育の規模に有意な効果をもつ。しかしこの2要因と異なって、「超過需要」が民営高等教育の規模を左右する有意な効果がみられない。つまり、必ずしも公立セクターが進学需要に応じきれない地域だけで、民営セクターが大きく成長するとはいえないことがわかる。

以上の結果から、利用可能な公立高等教育資源の存在、または社会・経済の発展は民営高等教育の拡大を促す重要な影響要因であることが示唆される。ここで特に強調すべきは、公立セクターと異なって、社会・経済発展水準と民営セクターの拡大との間の関連性が確認されたことである。換言すれば、制度的コントロールの公立セクターの供給と異なって、民営セクターの拡大には社会・経済発展水準と一致し、そのメカニズムから「市場主導型」の性格が読み取れる。

確かに、重回帰分析モデルによって、民営高等教育の拡大と社会・経済水準など

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

の要因間の関係を示すには一定の説明力がある。ただし、このようなアプローチはあくまでも一般的モデルの一つの提示に過ぎず、このモデルによって必ずしも十分に説明できていない事例の存在も考える。ここで、民営高等教育拡大の実像により接近するため、さらに踏み込んでみていく必要がある。

4.3. 地域別民営高等教育の成長パターン

ここからはメゾ・レベルから、地域に焦点を合わせ、そこに現れているそれぞれの特徴をより丹念に追うことを通して、地域別民営高等教育の成長パターンを抽出する。

先ほどの重回帰分析によって、民営高等教育の拡大には、経済発展水準と利用可能な公立高等教育の資源が重要な規定要因となっていることが解明された。ここでは、この両軸をそれぞれ高、中、低⁽¹²⁾という三段階に分けてクロスさせると、表4のような9つの類型に分けることができる。諸類型に属する各省の民営高等教育機関の在学者数に注目しながら、その分布の特質を考察する。

表4 民営高等教育の地域分布図（4直轄市を除いて27地域）

		利用可能な公立高等教育資源の水準（公立高等教育機関の教員数）			成長パターン
		高	中	低	
経済の発展水準 （1人当たりGDP）	高	① 江蘇 (6911)	② <u>福建 (7293)</u> <u>浙江 (11309)</u> <u>広東 (16883)</u> 遼寧 (2444)	③	市場資源特化型
	中	④河北 (1116), 湖南 (5629) <u>山東 (10996)</u> <u>湖北 (8984)</u>	⑤ 吉林 (2828) 黒龍江 (3232) 内モンゴル (1528)	⑥ 新疆 (0), 海南 (188)	教育資源特化型
	低	⑦ <u>河南 (7323)</u>	⑧ 雲南 (191), 安徽 (4154) <u>陝西 (15023)</u> 山西 (384), 江西 (3252) 四川 (2125), 広西 (1575)	⑨ 青海 (0), 甘肅 (625) 貴州 (0), チベット (0) 寧夏 (256)	政策主導型

【注】：括弧の中で示されている数字は、当該地域の民営高等教育機関の在学者数である。

まず、表中の対角線に位置する地域（類型①⑤⑨）の民営高等教育機関の在学者数をみると、地域の経済発展水準と既存の公立高等教育資源の充実度が高いほど、その数が高いということが確認される。それは以上の重回帰分析のモデルをもって説明される地域でもある。ところが、ここで極めて興味深いことは、民営高等教育の規模が相対的に大きい地域（7000人以上）は、いずれもその対角線から外れてい

るのである。換言すれば、逆に重回帰分析の説明モデルから逸脱された地域の民営高等教育がより大きな成長を遂げていると考えられる。さらに、表4が示すように、こうした民営高等教育の成長地域は必ずしも同一の類型に統合されていないことから、地域別民営高等教育の成長パターンが非常に多様化していることが推察できる。

果してこれらの民営高等教育発展地域がなにを成長基盤として、拡大を遂げてきたのか。以下では上述の分析結果に基づき、質的分析手法を用いて、それぞれ事例をあげながら、その地域別成長パターンを究明する。

●市場資源特化型－浙江省を事例として

表中では、浙江省は、福建省と広東省と同じくいずれも「高経済・中公立教育」(類型②)に属している。かつて全国のなかで経済力が中位とされていた浙江省は、経済改革以来、積極的に工業化を推進し、実際の経済力を示す「一人当たりGDP」は上海、北京、天津に次いで全国第4位となっている。目立った資源がなく、耕地面積も少ないにもかかわらず、経済発展を支えた主な要因は、郷鎮企業の活躍、外資系企業の進出と私営経済の成長が著しいという経済的特色にある。しかし、経済の急速な成長と対照的に、当地域の公立高等教育基盤は脆弱である。この理由は建国初期、政府が国防の考慮から、台湾海峡付近の沿海地域(福建省、広東省も含む)にある高等教育機関を内陸の中心地に移転させ、当地域の高等教育発展に抑制政策をとったためである⁽¹³⁾。その結果、高等教育は急速な経済成長に追いつかず大変立ち遅れる状態に陥っている。

経済成長につれ、産業界からの人材需要が急速に拡大している。そこで公立セクターのみの拡大は、市場のニーズに速やかに応えることができない。ところが、公立高等教育と経済発展の乖離は、当地域の民営高等教育の成長に肥沃な土壌を与えた。以上の重回帰分析モデルの中では、「超過需要」の有意な効果が確認されなかった。しかしここではその要因が有効性をもつとも考えられる。そして、当地域の所得水準が非常に高いことも民営高等教育の成長を支えたもう一つの無視できない要因である(鮑2001)。当地域の民営高等教育機関の年間授業料水準が極めて高いにもかかわらず、安定的な志願者層を確保していることが、まさにこのことを物語っているといえよう。このように、経済成長による地域人材需要の拡大と家庭の経済能力の向上は、民営高等教育の成長を支える重要な基盤となっている。この成長パターンを「市場資源特化型」と呼ぶ。

●教育資源特化型－湖北省を事例として

民営高等教育の成長地域のもう一つのグループは、類型④⑦に属し、経済発展水

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

準が相対的に低いものの、既存の公立高等教育資源が極めて豊富である湖北省、山東省と河南省である。中部に位置する湖北省は鋼鉄、自動車などの生産を中心とする重工業発展地域である。建国から70年代末までの計画経済期には、当地域は重点建設の対象として、国から多額の投資が投入された。そして公立高等教育も同じく、政府主導のもとで大きく拡大された。特に省政府所在地の武漢市には、30校の公立大学が所在し、省内高等教育機関の教員の約75%がそこに集中している（湖北統計局 2002）。こうした充実した公立高等教育資源が民営高等教育の成長の重要な基盤となっている。

2001年の時点では、湖北省の民営高等教育機関3校が、いずれも武漢市に所在する。その中の武漢時代職業学院が、武漢時代科学研究所と武漢市水利電力院の二つの公立研究機関が連携して設置した民営高等教育機関であった。そして、周辺の武漢大学、華中科学技術大学、武漢理工大学などの公立重点大学は、当校に数多くの専任・非常勤教員のほかに、実験室などの教育実習の設備の利用を提供した。そしてもう1校の武漢生物工程職業技術学院が設置された当初には、華中師範大学、武漢大学、湖北大学などの公立大学と連携して大学専科課程の独学教育を実施していた。その後10年の発展を経てようやく政府に学位授与権をもつ民営高等教育機関として認可された。

このように、設置当時から、公立高等教育機関や研究機関と緊密な連携関係を結び、公立高等教育機関の教育設備と教員人材を大いに利用する民営高等教育の発展は、経済発展水準が相対的に低いものの、教育資源が充実する地域の発展パターンである。これを「教育資源特化型」と名づける。

●政策主導型—陝西省を事例として

古代中国の経済・文化の中心として繁栄を極めた内陸地域の陝西省は、今日になって、経済発展が停滞しており、一人あたりGDP水準が全国で28位となっている。そして、当地域の公立高等教育の発展水準は、内陸地域のなかでは上位を占めるとはいえ、全国範囲では発達地域とはいえない。にもかかわらず、この地域は民営高等教育の成長が著しく、2001年の民営高等教育機関の在学者数が全国の14.2%を占め、民営高等教育発展の特殊なケースの一つとして、脚光を浴びている。

陝西省の民営高等教育の成長には、次の要因が挙げられる。第1は、低い物価、土地価格、人件費ゆえに、民営高等教育機関の設置に有利な投資環境が提供されたことである。同時に、こうした低コスト構造は民営高等教育機関の授業料水準の軽減をもたらし、低所得家庭の進学者の獲得にもつながった。第2に、一部の明確な

教育目標と優れた学校運営のビジョンを持つ設置者の存在も、民営高等教育成長の促進要因となっている。

しかしながら、当地域の民営高等教育の成長をもたらした最も決定な要因は、前述の二つの要因よりも、むしろ地方政府の教育行政部門の政策的誘導と支持である。2000年、省政府は「民営高等教育の促進に関する決定」を発表し、土地の利用、教員の招聘や昇進、税金の免除などの扶助政策の実施を明らかにし、民営高等教育に対する積極的な支持姿勢を示した。省政府が打ち出した独自の政策は、主に3点ある。第1に、省外での学生募集を認可する。その結果、陝西省の民営高等教育機関で省外からの学生は在学者全体の60%を占める。第2に、省政府が民営高等教育機関の設置審査の際、その質・規模を過度に追及せず、逆に設置後の教育評価などの制度措置を通して、民営高等教育機関の質をコントロールする。こうした「入り口を緩く、プロセスを厳しく」する政策的傾向は、当地域の民営高等教育機関に最初の生存機会を与えた。第3に、経営不振に陥る民営高等教育機関に対しては、政府が中間役を務め、民営高等教育機関の統合・再編を促す。

こうして、市場経済が未発達でまだ十分な機能を発揮できないこの地域では、地方教育行政部門の政策が市場を補う役割を果たし、民営高等教育を成功に導く上で積極的な役割を演じている。ここではこのような成長パターンを「政策主導型」と呼ぶ。

5. おわりに

本稿は、地域分布を手がかりに、民営高等教育の拡大メカニズム及びその地域別民営高等教育の成長パターンを明らかにすることを目的にしてきた。分析の結果から次のような結論が導きだされる。

第1に、供給が制度的コントロールのもとに置かれている公立セクターと対照的に、民営高等教育の拡大には、利用可能な公立高等教育資源のほかに、社会・経済発展とのリンクの存在が、分析を通して確認された。つまり、民営高等教育の拡大メカニズムには社会・経済発展水準が重要なファクターとなる「市場主導型」の特徴が窺えるのと同時に、その拡大には公立セクターとの教育資源をめぐる依存関係があることが明らかにされた。

第2に、マクロ・レベルにおいて、近年中国の民営高等教育は急速に拡大しているとみえる。しかし分析の視点をメゾ・レベルに切り替え、地域別に詳細に考察すると、それが決して均衡に発展しておらず、現状に適合して、地域ごとのそれぞれ

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

独自の成長パターンがみられる。経済の発展地域では、産業界の人材需要の拡大と個人の教育消費能力の向上が民営高等教育の成長を支える「市場資源特化型」がみられる。公立高等教育の発展地域では、公立高等教育機関と緊密な関係を持ち、その施設・人材などの資源を大いに利用し、民営高等教育を発展させる「教育資源特化型」がみられる。さらに、経済発展水準が低く、公立高等教育の基盤も相対的に脆弱である西部地域の陝西省のような地域では、地方政府が積極的な推進政策を打ち出し、民営高等教育の成長に確固たる土台を作り出す「政策主導型」が登場している。

本稿の分析を通じて改めて認識できるのは、教育拡大の問題に取り組むうえで、それぞれの地域の独自な様相に十分な注意を払わなければならないことである。とりわけ今後地域発展の多様性と、地方分権のなかで地方政府の政策と取り組みがより重要になると予想される状況においては、その中の個々の「地域」の行動パターンを的確に把握しうる分析の意義がさらに増すだろう。

では、本稿の分析知見から、今後民営高等教育の成長に対してどのようなインプリケーションが導かれるであろうか。考察から、民営高等教育は、社会・経済発展と公立高等教育の資源が乖離しており、しかも片方が高水準に達している地域でより大きな成長を遂げていることが明らかになった。裏を返せば、社会・経済と公立高等教育の発展がいずれも遅れている（表4の⑥⑧⑨）地域では、民営高等教育の成長が極めて困難であると考えられる。要するに民営高等教育は、高等教育機会の地域間不均衡の改善に一定の役割を果たしうるものの、限界もあることである。しかしここで強調したいのは、これらの後進地域において、「政策主導型」のように、政府（行政）が積極的に関与し、市場を代替・補完する役割を果たすことが、民営高等教育の成長の推進に極めて大きな役割を果たすと考えられることである。

以上、地域分布を通して、民営高等教育の拡大要因及び地域別成長パターンを考察してきた。最後に強調しなければならないのは、本稿で扱った対象は学位授与権を持つ民営高等教育機関に限定されており、しかも分析は一時点の2001年に限られている。今後には精密化したデータの収集と蓄積が必要とされるのと同時に、考察対象の拡大及び時系列の分析また考察が望まれる。

〈注〉

- (1) 筆者が、『中国民営高等教育緑皮』（2003）に掲載するデータに基づいて計算した結果、2001年民営高等教育機関（学位授与権を持つ）の平均規模が最も高いの

は浙江省 (5655人/校) で、最も低いのは重慶市 (60人/校) である。

- (2) 民営高等教育の地域別データがはじめて公表されたのは『中国民営高等教育緑皮書』(2003) である。
- (3) 事例分析のデータ拠り所は次のようになっている。浙江省は筆者 (2001年6-7月2003年9-10月, 杭州) が行った浙江省教育厅や民営高等教育機関の関係者を対象とするインタビューと、『2001年民営高等教育機関在学者に対する実態・意識調査』(詳細は鮑(2001)を参照)の分析結果による。湖北省は湖北省教育厅(2001)「湖北省教育事業発展第十個五年計画(鄂教発「2001」93号)」(<http://www.hbe.gov.cn>, 2003年11月最終検索), 湖北長江職業技術学院 HP (<http://www.cjxu.edu.cn>, 2003年11月最終検索), 武漢時代職業技術学院の HP (<http://www.whtu.com.cn>, 2003年11月最終検索), 武漢生物工程職業技術学院 HP (<http://www.whsw.net>, 2003年11月最終検索) に掲載されている大学の設置経過・沿革などのデータソースによる。そして陝西省については、筆者が陝西省教育厅の関係者へのインタビュー (2003年2月, 北京); 李維民「陝西民办高校現象剖析」『西外民办教育研究雑誌』2002年第1期, 西安外事学院; 全国人大教科衛委員会教育室2001, 「対陝西省民办教育情况的調査」, 『民办教育研究与立法探索』, 広東高等教育出版社, 352-363頁による。
- (4) 民営高等教育機関は学位授与権 (原語: 學歷証書授与権) の有無によって、二つのカテゴリーに分けられる。筆者のインタビュー調査 (2003年10月) によれば、学位授与権を持たない機関では、学生流失の状況が極めて深刻であるという事実が存在することを考えると、本稿ではより安定性・信頼性の高い学位授与権をもつ民営高等教育機関のデータだけを扱うことにする。

なお、「學歷証書」とは、高等教育を終了し、かつ規定された学力水準に達したことを証明する政府が統一的に発布した高等教育機関の卒業証書である。本稿では、それを「学位」と訳した

- (5) 1968年以来、文化大革命の混乱によって大学が学生募集を中止し、当時の中学校、高校を卒業した者のほとんどが組織的に農村に送られ、その総数は1600万人に上った。毛沢東は都市の中高卒業生を農民によって再教育してもらうために農村を送るだと説明したが、この政策の実質は当時の都市部での労働供給圧力を緩和させるためのものでもあった。1978年から79年の春にかけて、多数の青年は都市部に戻ってきた。それが直ちに失業問題が顕在化した。本稿のなかでは当時農村部に向かった青年を「下放青年」と呼ぶ。

中国民営高等教育の拡大メカニズムと地域別成長パターン

- (6) 「二級学院」の詳細については、陳武元・大崎素史2003,「中国における民営高等教育機関の現状と課題」,『創価大学教育学部論集』第54号, 29-39頁を参照。なお、現在は「独立学院」と呼ばれている。
- (7) 『中国教育統計年鑑』が示す普通高等教育機関の在学者数は、公立大学と学位授与権を持つ民営高等教育機関の両方の合計値である。より正確なデータを扱うため、公表データの中の民営の部分の引いたものを、公立在学者数として捉える。
- (8) 沈(2003)によると、中央政府が公立高等教育機関の定員数を決定する際に、省・直轄市ごとの定員枠を策定する。
- (9) 社会・経済発展の指標(例えば平均教育年数, GDPの産業構成, 所得水準など)が互いに強い相関を示し、かつ標本数が限られているゆえ、強い多重共線性が生じ、測定結果が安定しなかった。従って、いろいろな試行を経て、分析では説明変数を一人あたりGDPに絞ることにした。
- (10) 三つの独立変数間の相関行列を確認し、高い相関がみられないため、これらの変数を含むデータに基づいた回帰分析には多重共線性の危険性がないと判断する。
- (11) 4大直轄市, とりわけ上海, 北京, 天津の1人あたりGDP, 公立高等教育機関の専任教員数などはいずれも格段高く、それが極値となって全体の統計量に大きな影響を及ぼすため、分析ではそれらのはずれ値を除いてから行うことにした。
- (12) 両指標の度数分布をみて、低いものからの順で「100%-75%」枠内のものを「高」に、「74%-24%」枠内のものを「中」に、「25%-0%」枠内のものを「低」に設定する。
- (13) この点については、大塚豊1996『現代中国高等教育の成立』, 玉川大学出版部, 133頁でも言及されている。

〈参考文献〉

- 馬越徹 1999, 「アジアの経験」『高等教育研究』第2集, 105-124頁。
- 大塚豊 1998, 「中国高等教育の民営化に関する一考察」『大学論集』第29号。
- 王宗敏・徐広宇 1996, 『中国民办学校研究』天津科学技術出版社。
- 加藤弘之 2003, 『現代中国経済6 地域の発展』名古屋大学出版会。
- 湖北省統計局編 2002, 『湖北統計年鑑』中国統計出版社。
- 秦国柱 2001, 『私立大学之夢—我国民営高教の過去・現在・未来』鹭江出版社。
- 曹燕 2002, 「中国における民営高等教育機関の創設者と創設過程」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第42巻, 211-221頁。

- 沈鴻敏 2002, 「中国高等教育進学希望率の変化」『教育社会学会第54回大会発表要旨集録』 336-337頁。
- 陳桂生 2000, 『中国民办教育問題』, 教育科学出版社。
- 夏立憲 2002, 『中国における民営大学の発展と政府の政策』 溪水社。
- 葉齊煉 2000, 「民办教育的発展与改革」『2000年中国教育発展報告』北京師範大学出版社, 83-107頁。
- 鮑威 2001, 「需要構造からみた中国民営高等教育—浙江省の事例から」『教育社会学研究』第71集, 67-88頁。
- 劉莉莉 2002, 『中国民办高等教育発展的研究』吉林人民出版社。
- 教育部発展規劃司 2003, 『中国民办教育緑皮書』上海教育出版社。
- 国家教育発展研究センター 2001, 『2001年中国教育緑皮書』教育科学出版社。
- 教育部 1989, 『中国教育年鑑1988』人民教育出版社
- 柯佑祥 2001, 『民办高等教育盈利問題研究』厦門大学博士論文 (未公刊)。
- Altbach, P. G. 1999, “Comparative Perspectives in Private Higher Education”, in *PRIVATE PROMETHEUS*, ed. by Altbach, P.G. GREENWOOD Press, pp.1-14.
- Cummings, W. K. 1997, “Private Education in Eastern Asia”, *The challenges of Eastern Asian Education*, State University of New York Press, $\frac{\square}{2}$ pp.135-152.
- Geiger, Roger. 1984, *Private Sectors in Higher Education : Structure, Function and Change in Eight Countries*, The University of Michigan Press.
- James, Estelle. 1986, *The Nonprofit Enterprise in Market Economics*, Harvard Academic Publishers.
- Levy, Daniel, (ed.) 1986, *The State and Higher Education in Latin American*, Chicago : University of Chicago Press.

ABSTRACT

**Mechanism of Expansion and Growth Patterns of
Private Higher Education in China**

BAO, Wei

(Graduate School, Tokyo University)

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0033 Japan

Email: baowei@hotmai. com

Private higher education is perhaps the fastest-growing segment of postsecondary education worldwide at the turn of the 21st century. Even in recent China, with the expansion and differentiation of higher education, private higher education is growing rapidly. The purpose of this paper is to explore the features of the regional distribution of the private sector and the mechanism of production of the private sector in China. The research questions are as follow. First, what is the mechanism of expansion of the private sector? Second, what are the different growth patterns of the private sector among different regions?

The analytical framework is designed to comprehensively explore the mechanism of formation of the private sector. The following four perspectives are presented as a conceptual framework: (1) governmental policy, (2) the conditions of economic development, (3) existing public educational resources, and (4) excess demand.

The major findings are summarized as follows:

The differences between the supply mechanism of the public sector and the growth mechanisms of the private sector involve economic and institutional factors.

Through a multi-regression analysis, it is found that the mechanisms for the private sector are very different from that of the public sector. Concretely, according to the results of the regression analysis, there are two factors determining the formation of private higher education. The first is economic factors (e. g., per capita GDP), and the second the existing resources of public higher education, such as the number of faculty members. These findings suggest that the mechanism of private higher education is characterized as market-initiated, while the mechanism of public higher education is characterized as state-initiated.

(2) It is found that the growth patterns of private higher education vary according to region.

In the economically developed regions (e. g., Zhejiang Province), the rapid expansion of private higher education is related to the economic success of the region. The increase in the demand for well-educated personnel and the rise in the educational purchasing power of individuals are the reasons leading to private sector expansion in such regions. This growth pattern can be identified as "market resource dependent."

In regions where public higher education is relatively well developed (e. g., Hubei Province), the rate of expansion of the private sector is related to the existing resources of public higher education. In these regions, the private sector has a close relation to the public sector. Faculty members and equipment of neighboring public universities are used by the private higher education institutions to the greatest possible extent. This growth pattern can be identified as "public education resource dependent."

There are also regions where public higher education and economic conditions are both underdeveloped (e. g., Shanxi Province). In the place of the market, the local government plays an important role in the expansion of the private sector. This growth pattern can be identified as "policy-initiated."